

事務事業名		消防通信設備整備事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	05 消防体制の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 03 05	
所属	部課名	大船渡地区消防組合 大船渡消防署		事務事業区分	
	課長名	菊池 一夫		<input type="checkbox"/> A 政策事業 <input checked="" type="checkbox"/> B 施設整備 <input type="checkbox"/> C 施設管理 <input type="checkbox"/> D 補助金等 <input type="checkbox"/> E 一般(A～D以外)	
	係名	警防係	電話 27-2119		
	担当者	吉田 久悦	内線 433		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 消防通信設備整備における計画立案、設計、見積合わせ、契約、設備の検取、消防団への引き渡しを主な業務とし、令和元年度は、消防団分団本部に各1基ずつ可搬型移動局無線装置を配備し、消防通信設備整備事業を実施した。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 消防団分団本部に各1基ずつ可搬型移動局無線装置を配備した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 可搬型移動局無線装置</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 可搬型移動局無線装置	台	イ		ウ	
名称	単位								
ア 可搬型移動局無線装置	台								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 各分団指揮本部の通信設備	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 大船渡市消防団の各分団本部</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 大船渡市消防団の各分団本部	部	キ		ク	
名称	単位								
カ 大船渡市消防団の各分団本部	部								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 消防・防災活動の中で、各種情報を迅速に伝達できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 可搬型移動局無線装置</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 可搬型移動局無線装置	台	シ		ス	
名称	単位								
サ 可搬型移動局無線装置	台								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 災害情報の収集及び共有化、指揮命令の迅速化が図られる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>33,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,080</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,080</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度					27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円					33,000	その他	千円						一般財源	千円					0		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	33,000	0	人件費	正規職員従事人数	人						2	延べ業務時間	時間						270	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,080	0	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	34,080	0	⑤ 活動指標	ア	台						12	イ								ウ								⑥ 対象指標	カ	部						12	キ								ク								⑦ 成果指標	サ	台						12	シ								ス							
事業費	財源内訳				単位	年度																																																																																																																																																																			
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)																																																																																																																																																																	
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																							
	地方債	千円					33,000																																																																																																																																																																		
	その他	千円																																																																																																																																																																							
	一般財源	千円					0																																																																																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	33,000	0																																																																																																																																																																	
人件費	正規職員従事人数	人						2																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						270																																																																																																																																																																	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,080	0																																																																																																																																																																	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	34,080	0																																																																																																																																																																	
⑤ 活動指標	ア	台						12																																																																																																																																																																	
	イ																																																																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																																																																								
⑥ 対象指標	カ	部						12																																																																																																																																																																	
	キ																																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																																								
⑦ 成果指標	サ	台						12																																																																																																																																																																	
	シ																																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																																								

事務事業ID	1769	事務事業名	消防通信設備整備事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
大船渡市消防団で使用している振興無線装置の老朽化に伴い、平成25年度に配備している消防救急デジタル無線車載型無線装置と同じ周波数を使用した災害現場に可搬することのできる無線装置を新たに配備する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
各分団指揮本部の通信設備を整備することによって、災害情報の収集及び共有化の強化に繋がる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
災害現場の実情に合った装置、持ち運び可能な装置の要望がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	消防団活動を円滑に行うことで、住民の安全に応えることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	消防団の活動を安全に活動する上で、通信設備を整備することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	老朽化した無線装置を更新し整備することは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	各分団本部のみならず、各部にも携帯型無線装置を配備すれば、より連携のとれた情報網の構築が可能となる。購入及び維持管理するには、費用が増大する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	この消防活動を行える団体が他にはなく、公共の安全のためのものであり、廃止、休止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	性能の低下による使用の制限や不能の状態が発生する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	入札により外部発注となり、削減には結びつかない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	迅速かつ安全な消防団活動の体制は、市民の安全につながり、全ての市民の対して受益をもたらすものである。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	